



後藤 正樹

◆小中学校におけるLGBT等の性的少数者に関する教育について
 ◎市長は「地域を支えるひとつくり」を市政運営の理念の一つに掲げ、次世代を担う人間力のある人材を育成するため、教育環境の向上に努める」とされているが、小中学校で性的少数者に関する教育を行うことについて、どのように考えるか。
 ◎今後の教育現場では、性的少数者に関する教育をしていく方向にあるという認識はある。教育委員会でもしっかりと協議してもらいたい。
 ◎教育長はどのように考えるか。
 ◎難しい問題であるが、人権問題の中の大きな課題と捉えている。どうやって展開していくかはともかく、必要性は十分に認めて対応していかなければならないと考えている。
 ◎次世代を担う子どもたちが社会の多様性を認識する素養を身につけることは大切なことだと思う。性に關する多様性についても、どのような時期に、どういった方法で学ぶのが子どもたちにとって最善なのかを、

教育の専門的見地から研究・模索しつつ、これからの時代に合った教育を進めていってほしい。

◆3時禁・4時禁指導について

◎早帰りの小中学生に、通常の下校時刻である3時又は4時までの外出を禁止する指導の今後の取り扱いについて、教育委員会に聞きたい。

◎県教委の通知を受け、指導内容が教育目的達成のための必要かつ合理的範囲を超えていないかという観点から、一律の指導を各学校とともに見直していく方針である。

◆就職氷河期世代の就業に対する支援について

◎社会的に就職が困難であった時期に学校卒業を迎えた、30代半ばから40代半ばにあたる就職氷河期世代の就業支援についての市長の考えは。
 ◎社会として取り組んでいくことが必要な課題であると認識している。

◎本市職員採用について、当該世代に限定した試験の実施や、受験資格の上限年齢引き上げ等により、当該世代の就業を支援できないか。
 ◎社会人枠・UIJターン定住者という形で、当該世代に該当する職員を採用してきた。先行する自治体の状況を注視しながら、本市の状況を踏まえたうえで、就職氷河期世代の就業の支援に取り組んでいきたいと考えている。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小栗 恒雄

◆新型コロナウイルス感染拡大について
 ◎新型コロナウイルスの防疫対策の対応は、殆どが県が行う事になっていますが、新型コロナウイルスのクラスター感染を防止するには、換気の悪い部屋で、集団で至近距離で接触することが、大変危険であると言われています。身近な市政として行うことは何があるのでしょうか。
 ◎土岐市の新型コロナウイルスへの重要な対策の取り組みとして、積極的な情報提供と感染予防対策の周知と捉え、注意喚起と相談窓口をご案内する内容をホームページに掲載させていただいています。また市民の皆様が取り組める基本的な感染症対策のリーフレットがあり、広報配布に合わせ全戸配布をさせていただき感染予防について呼びかけています。市内公共施設におきましては、予防啓発掲示やアルコール消毒液の設置など感染予防を実施しています。
 ◎土岐市民が新型コロナウイルスに感染した場合の対応は。また、どこかの病院に隔離されるのでしょうか。

◎新型コロナウイルス肺炎の陽性が判明した場合は、入院という措置になります。県内に感染症指定医療機関が数か所ありますので、こちらの感染症用のベッドのほうへ入院する流れになります。土岐市内でいわゆるパンデミックが蔓延状態になりますと、感染症専門の医療機関のみならず、私どもの医療機関のほうにも要望があると思いますが、現在はまだその段階に至っておりません。
 ◎新型コロナウイルス拡大により、市政や地元経済への影響について。
 ◎市の業務実施につきましては、職員本人や家族の感染及び濃厚接触の疑いで職務ができない状態を想定し、限られた職員での業務を考えると必要があり、各所属の単位で優先度も勘案した計画を考え対応します。また、今後の経済活動等の影響は大きくないと見込まれています。県の感染症対策総合プランで経済的な支援として中小企業、小規模事業者の資金繰り支援等を実施するなど支援策が打ち出されています。市では経済活動の停滞による市税収入の影響も鑑み、国・県とともに必要に応じて支援策等を検討してまいります。今後状況が刻々と変化しておりますので、保健所等関係機関とともに連絡を密にしながら情報収集等に努めてまいりたいと考えております。



楓 博元

◆災害対策について

問 百年に一回あるといわれる大災害が、土岐市を襲う可能性があるなか水害への対策をお聞きますか。

答 主に国、県の事業であります。3年計画で、土岐川・妻木川・肥田川の河道掘削、樹木伐採が進められています。市の管理する小河川については、おおむね良好な状態と考えていますが、浚渫が必要と思われる所は、検討していきます。

問 風害対策をお聞きます。危険箇所は市有、民有地を問わず、倒木による道路の通行止め予防のため、伐採すべきではないですか。

答 所有者が責任をもって管理することが原則であり、危険木については、直接所有者に処理をお願いしております。現実的には管理されている事例はあまり多くありません。

問 ハザードマップの改訂と周知方法について伺います。

答 令和2年度末までに更新したハザードマップを全戸配布する予定です。マップの見方、用語や避難の方

法などの説明は、出前講座の手法といたを含めて、担当部署と協議をいたしまして、より周知していただけるよう考えていきます。

問 避難のあり方など昨年の動きをどのように分析されたか教えてください。

答 市民の方が住んでおられる場所が安全か危険か、どんな場合が危険なのかをハザードマップ等を活用して日頃から意識していただくことが一番大切だと思っております。毎年自治会の方と一緒に災害の図上訓練を実施していますが、それらを活用して、防災、災害に関する情報、用語の説明を広めていきたいと考えています。

問 住宅の耐震診断、耐震補強事業、ブロック塀撤去事業などの3年間の実績を教えてください。

答 木造住宅無料耐震診断事業は3年間で29件で、ほぼ横ばいといったところです。木造住宅の耐震補強工事補助事業は、3年間で13件、建築物耐震診断事業は3年間で1件であり、減少傾向であります。ブロック塀の撤去補助事業は、2年間で63件ありました。耐震化については、多くのお宅を訪問しておりますが、住民の方の高齢化や、費用の面で実現化は難しいのが現実と考えられます。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



西尾 隆久

問 市長就任後約1年間で振り返り、市の現状についてどのような認識か。

答 本年度、大型のハード事業が一段落し、来年度からソフト事業に少し軸足を捉えながら政策を進めていきたい。今年はその準備と足がかりの年と思っている。新庁舎オープンイベントも多く皆さんにご来場頂き、改めて市民協働の可能性を実感した。また、喫緊の課題である地域医療の確保についても、4月から指定管理に向けて様々の調整を行い、環境を一通り整えることができたと感じます。今後も持続性のある地域医療の確立を目指し努力する。多様化、複雑化する地域社会の課題、縮小する地域のコミュニティの課題に立ち向かい、今までの行政運営や地域活動では立ちいかなくなるのではとの危機感がある。地域振興、危機管理の観点からも、組織横断型の対応は次代の養成であると思ひ、行政組織の改編、地域の活力を生み出すため官民連携を進めていく。

問 愛着の持てる協働のまちづくりに

ついて、地域の現状、特色をどのように捉えているのか。

答 各地域ではいろんな取り組みがあり、土岐津町や妻木町、城址の会といった取り組み、あるいは駄知町の歌舞伎保存会、歴史や文化的にも重要な地域と誇りとなる活動を積極的に進めて頂いている認識を持っている。

問 タウンミーティングの来年度の開催について。

答 各地区へ出向き、話をさせて頂くのは大事と思ひ、形態等については今後検討していきたいと思ひますが、継続的に実施したい。

問 教育力の向上について、児童生徒の学力の向上、教育について。

答 土岐市教育大綱の基本理念として、人との絆の中でふるさとへの愛着と誇りを持ち、夢を実現できる人を育てる土岐の教育を掲げており、児童生徒の教育環境向上、ITの導入を進めながら、一方で読書力の向上といった読書離れを少しでも食い止めていく事業も考えていきたい。

問 地域住民の生きがいづくりについて。

答 高齢になっても生きがいを持って社会活動に参加できる、その実現に向け全世代健康寿命延伸事業を進める思ひから、来年度の重点事業に位置付けさせて頂いているところである。